



2017年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 岩田 淳 TEL 03-3451-5111

四半期報告書提出予定日 2017年11月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2017年12月期第3四半期の連結業績 (2017年1月1日～2017年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期第3四半期	465,592	7.5	66,966	37.7	48,177	36.0	43,622	34.7	52,441	—
2016年12月期第3四半期	433,210	—	48,625	—	35,415	—	32,390	—	△17,077	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期第3四半期	74.21	71.89
2016年12月期第3四半期	54.43	52.76

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2017年12月期第3四半期	696,314	440,626	376,080	54.0
2016年12月期	668,592	414,387	352,098	52.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2017年12月期	—	9.00	—	—	—
2017年12月期 (予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2017年12月期の連結業績予想 (2017年1月1日～2017年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	4.2	84,000	6.2	77,000	1.5	49,000	4.3	83.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期3Q	620,834,319株	2016年12月期	620,834,319株
② 期末自己株式数	2017年12月期3Q	35,097,847株	2016年12月期	29,982,790株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2017年12月期3Q	587,798,053株	2016年12月期3Q	595,086,880株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、2017年12月期の第1四半期連結累計期間から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 5. 初度適用」をご参照ください。
- (2) 当社が公表する業績予想のコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の経常的な事業業績を測る指標として有益な情報であると考えられるため、開示しております。
- (3) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. セグメント情報	11
3. 販売費及び一般管理費	12
4. 重要な後発事象	13
5. 初度適用	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2017年1月1日～2017年9月30日）における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、中国、インドネシア、タイ、インドなどの主要参入各国において、景気持ち直しの動きがみられるものの、引き続き競争環境が激しいなか、当社グループでは、消費者ニーズに合わせたパーソナルケア関連商品の販売活動を積極的に実施し、売上とシェアの拡大に努めてまいりました。

一方、国内におきましては、緩やかな景気回復基調が続き、インバウンド需要の持ち直しもみられるなか、引き続き高付加価値パーソナルケア関連商品の需要を喚起するための新価値提案を実施した結果、安定的な成長を実現いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、あらゆる世代の人々がお互いに負担を感じることなく、その人らしさを尊重し合いながら暮らせる「共生社会」の実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、465,592百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。また、利益につきましては、前年同期は為替差損を計上しましたが、当四半期は為替差益を計上したことなどの影響により、税引前四半期利益66,966百万円（前年同四半期比37.7%増）、四半期利益48,177百万円（前年同四半期比36.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益43,622百万円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ベビーケア関連商品

海外では、安心ニーズに応える日本からの高付加価値輸入商品の需要が高い中国におきまして、引き続きインターネット販売での取り組み強化、『ムーニー』ブランドの認知拡大とパンツタイプ紙おむつの普及促進に努めたほか、中国製『マミーポコ』ブランドにおいても日本の技術を搭載した商品へと改良してまいりました。また、新興国のなかでも紙おむつの普及率が未だ低いインドにおきましては、パンツタイプ紙おむつで普及促進を図りながら販売エリアとシェアの拡大に努めてまいりました。

国内では、“ふんわりぴたりでモレ安心”の『ムーニー』ブランドにおいて、『ムーニーマン エアフィットLサイズ』の股下からお腹までの長さを長くすることで乳幼児期のぽっこりしたお腹と活発な動きでも圧迫感なくモレにくい商品へと改良し、赤ちゃんにとって理想的なおむつを追求したほか、妊婦さんをサポートする日本交通の「陣痛タクシープロジェクト」に協賛し、『ムーニー』ブランドを「マタニティギフト」に提供してまいりました。ディズニーキャラクターのかわいいデザインとたっぷり吸収の『マミーポコパンツ』シリーズにおいては、家族で楽しめるハロウィンデザイン商品を限定発売したほか、おねしょパンツなどのサブカテゴリー商品とともにリレーション強化を図ってまいりました。また、日本初^{※1}となる紙おむつの表面シートにオーガニックコットンを配合した『Natural moony (ナチュラル ムーニー)』シリーズが、京都大学大学院と共同開発し、無料配信を開始した「ムーニーちゃんとトイレトレーニングアプリ」とともに特定非営利活動法人キッズデザイン協議会^{※2}（後援：経済産業省、消費者庁、内閣府）が主催するキッズデザイン賞^{※3}において「子どもたちを産み育てやすいデザイン部門」で評価され、第11回キッズデザイン賞を受賞いたしました。

※1 国内の主要ベビー用紙おむつの表面シートにおいて（2016年3月ユニ・チャーム(株)調べ）

※2 「キッズデザイン3つのデザインミッション」のもと、次世代を担う子供たちの健やかな成長発展につながる社会環境の創出のために、様々な企業・団体が業種を超えて集いあうNPO

※3 子育て支援のための商品・空間・サービスで優れたものを選出し表彰するアワード

● フェミニンケア関連商品

海外では、中国におきまして、若年層から品質の高さとデザインのかわいらしさに対して引き続き高いご支持を頂いているほか、インドネシアやタイ、ベトナムといった新興国におきましても消費者ニーズに合わせた商品で販売エリアと、更なるシェアの拡大に努めてまいりました。

国内では、眠る幸せを味わえる極上のつけ心地を実現した『ソフィ 超熟睡極上フィット340』に新感覚の心地良さを実現した世界初^{※1}「6バックフレキシブル吸収体^{※2}」を採用した商品へと改良し、女性のからだと心の仕組みを科学的に捉えながら、女性の物理的・精神的な束縛からの解放に努めてまいりました。

※1 主要グローバルブランドにおける生理用ナプキン対象（2015年10月ユニ・チャーム(株)調べ）

※2 ヒップフラップ部の吸収体に縦/横に伸びるフレキシブル曲げゾーンを設けたナプキン

●ヘルスケア関連商品

高齢者人口の増加により拡大が続く国内市場におきましては、今までどおり自分らしく生活が送れるようサポートする商品の普及活動に取り組んでまいりました。軽い尿もれ専用品では“ズボンにしみない、目立たない”工夫をした男性用尿もれ専用品『ライフリー さわやかパッド』シリーズと、吸水ケアを通じて笑顔ある毎日を応援する『チャームナップ』ブランドとともに、“軽い尿もれ”は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動を継続して実施したほか、“軽い尿もれ”と同様に括約筋の緩みから発生する“軽い便もれ”に悩まれている方も多くいらっしゃることから“ちょいもれ便^{※1}”に対処する専用パッド『ライフリー さわやか軽い便モレパッド』を日本で初めて^{※2}インターネット販売で限定発売し、新市場創造に努めてまいりました。また、テレビコマーシャル、ウェブサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組み、大人用紙おむつ・尿もれ専用品『ライフリー』ブランドとともに排泄ケア市場をリードしたほか、静岡県掛川市と締結した地域活性化に関する包括連携協定の7分野の1つ「高齢者支援」を目的とした、“軽い尿もれ・便もれ”をテーマに講座を実施し、より健やかな社会をつくるために自治体や関連機関と連携を図りながら、高齢者への啓発活動に取り組んでまいりました。

※1 軽い便もれや、下着への便付着を「ちょいもれ便」と定義

※2 軽い便もれ用として肛門まわりをカバーする下着装着パッド国内主要メーカーにおいて（2017年3月ユニ・チャーム(株)調べ）

●クリーン&フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場におきましては、住環境やライフスタイルの変化に伴い、リビング周りをいつも清潔に、家中を限られた時間で簡単にお掃除したいというお客様が増えているなか、“片手でポン！ですぐキレイ”のボックス型ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』シリーズをおしゃれなデザインで取り出し易く、高い気密性を実現した商品へと8年ぶりに大改良^{※1}したほか、ハンディワイパー使用者の約79%が1回のお掃除ではシートを捨てず、ホコリのついたシートが不衛生と感じていることから、“家中まるごと、これ一本！”のお掃除用品『ウェーブ』ブランドにおいて、シートクリーナーで初めて^{※2}抗菌^{※3}EXファイバーを採用し、市場の活性化に取り組んでまいりました。また、2分の1の化粧水でも驚くほどのうるおう^{※4}『シルコット うるうるコットン スポンジ仕立て』や、日本初の極細長繊維^{※5}でマイクロ汚れまですっきりふきとる“ふきとり用コットン”『シルコット ふきとりコットン シルキー仕立て』などでも、多様化する化粧用コットン市場を活性化してまいりました。

※1 2009年3月容器改良からの期間

※2 主要使い捨てハンディワイパーにおいて（2017年8月ユニ・チャーム(株)調べ）

※3 抗菌加工部位の表面での菌の増殖のみを抑制、全ての菌を抑制するものではない

※4 当社従来品比

※5 パフを覆うシートが二層構造。肌に接する外側層は10 μ m以下の極細長繊維で、内側が粗いセルロース繊維で形成されている構造。日本における主要ブランドの化粧綿対象。（2015年10月ユニ・チャーム(株)調べ）

この結果、パーソナルケアの売上高は403,877百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益（コア営業利益）は60,037百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

②ペットケア

人とペットがともに長生きし豊かな生活が送れる「共生社会」と「健康長寿社会」の実現に向け、衛生用品からフードまでペットの生活を総合的にサポートする商品の開発と市場創造に努めてまいりました。

国内ペットトイレタリーにおきましては、近年、愛犬を子供や家族のような存在と考える家族化の意識が高まるなか、『デオシート』ブランドより4件の登録特許技術で「12時間*1超消臭&超吸収」を実現したワンランク上のペットシート『デオシート Premium』を新発売し、ワンちゃんとより快適な環境で暮らせるよう排泄環境を改善したほか、『デオシート 消臭フレグランス』シリーズではハロウィンデザインシートと、やさしく清潔感のある「キャンディーローズの香り」でワンちゃんのおしっこ臭をしっかりと消臭する商品を限定発売するなど市場の活性化に努めてまいりました。

国内ペットフードにおきましては、近年、愛猫の室内飼育が増加し、生活距離が近くなることで、よりおいしい食事を与えたいというニーズの高まりから、『銀のスプーン 三ツ星グルメ』シリーズより「お肉系フレーバー」をメイン粒に採用したアソートタイプ*2『銀のスプーン 三ツ星グルメ 4種の素材入りアソート お魚・鶏ささみレシピ』と『銀のスプーン 三ツ星グルメ 4種の素材入りアソート 鶏ささみレシピ』を新発売したほか、『銀のスプーン 三ツ星グルメパウチ』シリーズからは愛猫が大好きな素材がたっぷり入った『銀のスプーン 三ツ星グルメパウチ 贅沢素材入り』をラインアップに追加するなど、「嗜好性ニーズ」や「味変えニーズ」に応えてまいりました。

北米市場におきましては、日本の技術を搭載した犬用シートや猫用ウェットタイプ副食の販売が引き続き堅調に推移したほか、今後の更なる成長に向け、近年台頭が著しいインターネット販売やペット専門店への取り組みを強化してまいりました。

※1 小型犬の平均尿量から算出

※2 味の異なる商品の詰め合わせ

この結果、ペットケアの売上高は57,048百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益（コア営業利益）は6,681百万円（前年同四半期比43.1%増）となりました。

③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきまして、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は4,668百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益（コア営業利益）は△86百万円（前年同四半期はセグメント利益（コア営業利益）273百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は696,314百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。主な増加は、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等によるその他の金融資産16,479百万円、棚卸資産9,647百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は255,688百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。主な増加は、繰延税金負債6,093百万円、デリバティブ負債等によるその他の金融負債697百万円、主な減少は、社債及び借入金2,737百万円、未払法人所得税2,531百万円、退職給付に係る負債204百万円によるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は440,626百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する四半期利益43,622百万円、その他の資本の構成要素4,356百万円、主な減少は、自己株式の増加14,000百万円、親会社の所有者への配当金の支払い9,998百万円によるものです。

(親会社所有者帰属持分比率)

当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は54.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2017年2月15日発表と変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		101,966	138,043	136,447
売上債権及びその他の債権		98,576	90,637	90,344
棚卸資産		64,029	57,403	67,049
その他の金融資産		36,589	38,938	52,051
その他の流動資産		13,509	14,615	19,694
流動資産合計		314,669	339,637	365,585
非流動資産				
有形固定資産		239,692	236,629	235,768
無形資産		51,734	48,595	46,685
繰延税金資産		13,067	8,955	8,599
持分法で会計処理されている投資		204	705	738
その他の金融資産		25,615	25,388	28,754
その他の非流動資産		11,218	8,684	10,183
非流動資産合計		341,531	328,955	330,728
資産合計		656,200	668,592	696,314

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
仕入債務及びその他の債務		131,737	129,206	129,425
社債及び借入金		3,847	6,753	3,914
未払法人所得税		7,668	9,337	6,807
その他の金融負債		174	65	750
その他の流動負債		26,199	31,600	31,521
流動負債合計		169,624	176,962	172,416
非流動負債				
社債及び借入金		59,623	61,190	61,292
繰延税金負債		3,091	2,873	8,965
退職給付に係る負債		5,296	7,649	7,444
その他の金融負債		2,349	2,391	2,403
その他の非流動負債		2,900	3,141	3,167
非流動負債合計		73,258	77,243	83,271
負債合計		242,883	254,205	255,688
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		15,993	15,993	15,993
資本剰余金		—	—	59
利益剰余金		358,875	391,800	425,366
自己株式		△41,101	△53,652	△67,652
その他の資本の構成要素		15,947	△2,042	2,314
親会社の所有者に帰属する持分合計		349,714	352,098	376,080
非支配持分		63,604	62,289	64,546
資本合計		413,317	414,387	440,626
負債及び資本合計		656,200	668,592	696,314

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
売上高	2	433,210	465,592
売上原価		△273,534	△285,348
売上総利益		159,676	180,245
販売費及び一般管理費	3	△106,798	△113,612
その他の収益		1,187	962
その他の費用		△898	△1,394
金融収益		5,257	2,735
金融費用		△9,799	△1,970
税引前四半期利益		48,625	66,966
法人所得税費用		△13,210	△18,790
四半期利益		35,415	48,177
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		32,390	43,622
非支配持分		3,025	4,555
四半期利益		35,415	48,177
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		54.43	74.21
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		52.76	71.89

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	159,676	180,245
販売費及び一般管理費	△106,798	△113,612
コア営業利益 (※)	52,878	66,632

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「2. セグメント情報」に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		35,415	48,177
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		△91	△44
小計		△91	△44
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値変動		△3,951	2,870
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		△42	△68
在外営業活動体の為替換算差額		△48,409	1,507
小計		△52,401	4,309
その他の包括利益 (税引後) 合計額		△52,492	4,265
四半期包括利益合計額		△17,077	52,441
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		△10,543	47,722
非支配持分		△6,534	4,719
四半期包括利益合計額		△17,077	52,441

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2016年1月1日残高		15,993	—	358,875	△41,101	15,947	349,714	63,604	413,317
四半期利益		—	—	32,390	—	—	32,390	3,025	35,415
その他の包括利益		—	—	—	—	△42,933	△42,933	△9,559	△52,492
四半期包括利益合計額		—	—	32,390	—	△42,933	△10,543	△6,534	△17,077
自己株式の取得		—	—	—	△14,000	—	△14,000	—	△14,000
自己株式の処分		—	△351	—	1,449	△148	950	—	950
配当金		—	—	△9,175	—	—	△9,175	△2,375	△11,550
非支配持分との資本取引		—	△1,222	—	—	—	△1,222	293	△930
株式報酬取引		—	—	—	—	428	428	—	428
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△88	—	88	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	1,574	△1,574	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△10,837	△12,551	369	△23,020	△2,082	△25,102
2016年9月30日残高		15,993	—	380,428	△53,652	△26,618	316,151	54,988	371,139

当第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2017年1月1日残高		15,993	—	391,800	△53,652	△2,042	352,098	62,289	414,387
四半期利益		—	—	43,622	—	—	43,622	4,555	48,177
その他の包括利益		—	—	—	—	4,100	4,100	164	4,265
四半期包括利益合計額		—	—	43,622	—	4,100	47,722	4,719	52,441
自己株式の取得		—	—	—	△14,000	—	△14,000	—	△14,000
配当金		—	—	△9,998	—	—	△9,998	△2,510	△12,509
連結範囲の変動		—	—	△34	—	—	△34	—	△34
非支配持分との資本取引		—	59	—	—	—	59	49	108
株式報酬取引		—	—	—	—	233	233	—	233
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△23	—	23	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	59	△10,055	△14,000	256	△23,740	△2,462	△26,202
2017年9月30日残高		15,993	59	425,366	△67,652	2,314	376,080	64,546	440,626

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ヘルスケア関連商品及びクリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売という4つの事業からなりますが、商品の性質、生産過程及び配送方法の類似性や、各販売地域における市場の類似性により集約して報告しております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益（売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益）であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	374,900	53,907	4,403	433,210	—	433,210
セグメント間の売上高 (注)	—	—	25	25	△25	—
セグメント売上高合計	374,900	53,907	4,428	433,235	△25	433,210
セグメント利益 (コア営業利益)	47,937	4,668	273	52,878	—	52,878
その他の収益						1,187
その他の費用						△898
金融収益						5,257
金融費用						△9,799
税引前四半期利益						48,625

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	403,877	57,048	4,668	465,592	—	465,592
セグメント間の売上高 (注)	—	—	21	21	△21	—
セグメント売上高合計	403,877	57,048	4,689	465,613	△21	465,592
セグメント利益 (コア営業利益)	60,037	6,681	△86	66,632	—	66,632
その他の収益						962
その他の費用						△1,394
金融収益						2,735
金融費用						△1,970
税引前四半期利益						66,966

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
販売運賃諸掛	27,135	30,111
販売促進費	13,867	14,575
広告宣伝費	14,580	15,363
従業員給付費用	23,465	24,989
減価償却費及び償却費	3,566	3,764
研究開発費	4,439	4,798
その他	19,747	20,012
合計	106,798	113,612

4. 重要な後発事象

2017年10月24日（現地時間）に当社子会社である、Unicharm India Private Ltd. ニムラナ工場にて火災事故が発生いたしました。

この火災事故による損失額につきましては現在調査中ですが、焼失した棚卸資産及び建物、機械装置等の帳簿価額総額は、概算で約116億円（6,630百万インドルピー）であります。また、当該焼失した資産及び復旧等に関する損失は保険により補填される見込みですが、実際の影響額につきましては現時点では未確定であります。

なお、商品供給体制につきましては、同社の他工場及び連結子会社への生産移管を速やかに行ってまいります。業績への影響につきましては、合理的に見積もることは困難であります。

5. 初度適用

本要約四半期連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成された当社グループの最初の要約四半期連結財務諸表であります。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2016年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年1月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めております。ただし、一部につきましては遡及適用しないことを任意に選択できる免除規定が定められており、以下の記載は、当社グループが日本基準からIFRSへの移行において採用したIFRS第1号の免除規定であります。

① 企業結合

IFRS第1号は、IFRS移行日前の特定の日付から将来に向けてIFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を適用することを認めております。当社グループは、2010年9月1日以降に発生した企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用することを選択しております。したがって、2010年8月31日以前に発生した企業結合につきましては、遡及適用しておりません。

② 在外営業活動体の累積換算差額

IFRS第1号は、在外営業活動体の累積換算差額をIFRS移行日現在でゼロにすることを認めております。当社グループは、IFRS移行日現在において、在外営業活動体の累積換算差額をゼロにすることを選択しております。

③ リース

IFRS第1号は、契約にリースが含まれているかの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、IFRS移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かの判断を行うことを選択しております。

④ みなし原価

IFRS第1号は、有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを認めております。当社グループは、一部の有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠して作成された連結財務諸表の金額を調整しております。日本基準からIFRSへの移行による影響は、以下の調整表のとおりであります。

① IFRS移行日（2016年1月1日）の資本の調整表

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定 の調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	138,503	△36,537	—	101,966		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	95,476	3,100	—	98,576		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	30,169	△30,169	—	—		
原材料及び貯蔵品	32,499	△32,499	—	—		
仕掛品	1,360	△1,360	—	—		
	—	64,029	—	64,029		棚卸資産
繰延税金資産	17,024	△17,024	—	—		
	—	36,589	—	36,589		その他の金融資産
その他	16,809	△3,300	—	13,509		その他の流動資産
貸倒引当金	△148	148	—	—		
流動資産合計	331,693	△17,024	—	314,669		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	247,808	△5,670	△2,446	239,692	G	有形固定資産
無形固定資産	89,828	—	△38,094	51,734	A, J	無形資産
投資有価証券	23,611	△23,611	—	—		
繰延税金資産	2,195	17,024	△6,153	13,067	E	繰延税金資産
退職給付に係る資産	2,160	△2,160	—	—		
	—	204	—	204		持分法で会計処理されている 投資
	—	25,254	361	25,615	C	その他の金融資産
その他	5,393	5,893	△68	11,218		その他の非流動資産
貸倒引当金	△91	91	—	—		
固定資産合計	370,907	17,024	△46,401	341,531		非流動資産合計
資産合計	702,601	—	△46,401	656,200		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定の調整	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	93,799	37,937	—	131,737		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	3,846	—	—	3,847		社債及び借入金
未払金	40,683	△40,683	—	—		
未払法人税等	7,667	—	—	7,668		未払法人所得税
賞与引当金	5,514	△5,514	—	—		
	—	174	—	174		その他の金融負債
その他	17,117	7,944	1,138	26,199	B	その他の流動負債
流動負債合計	168,630	△144	1,138	169,624		流動負債合計
固定負債						非流動負債
転換社債型新株予約権 付社債	54,421	△54,421	—	—		
長期借入金	10,757	54,421	△5,557	59,623	I	社債及び借入金
繰延税金負債	8,160	144	△5,214	3,091	E	繰延税金負債
退職給付に係る負債	5,295	—	—	5,296		退職給付に係る負債
	—	2,349	—	2,349		その他の金融負債
その他	4,243	△2,349	1,006	2,900	B	その他の非流動負債
固定負債合計	82,878	144	△9,764	73,258		非流動負債合計
負債合計	251,509	—	△8,627	242,883		負債合計
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	15,992	—	—	15,993		資本金
資本剰余金	6,858	49,074	△55,933	—	A	資本剰余金
利益剰余金	366,777	△49,074	41,173	358,875	J	利益剰余金
自己株式	△41,101	—	—	△41,101		自己株式
その他有価証券評価差 額金	11,164	△11,164	—	—		
繰延ヘッジ損益	△6	6	—	—		
土地再評価差額金	△157	157	—	—		
為替換算調整勘定	33,804	△33,804	—	—		
退職給付に係る調整累 計額	△6,136	6,136	—	—		
新株予約権	276	△276	—	—		
	—	38,945	△22,998	15,947	C, D, F, I	その他の資本の構成要素
	387,472	—	△37,759	349,714		親会社の所有者に帰属する持 分合計
非支配株主持分	63,619	—	△16	63,604		非支配持分
純資産合計	451,091	—	△37,775	413,317		資本合計
負債純資産合計	702,601	—	△46,401	656,200		負債及び資本合計

② 前第3四半期連結会計期間(2016年9月30日)の資本の調整表

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定 の調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	130,544	△32,955	—	97,589		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	72,583	1,271	—	73,854		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	31,351	△31,351	—	—		
原材料及び貯蔵品	25,045	△25,045	—	—		
仕掛品	814	△814	—	—		
	—	57,212	—	57,212		棚卸資産
	—	33,551	—	33,551		その他の金融資産
その他	29,533	△17,062	—	12,471		その他の流動資産
貸倒引当金	△515	515	—	—		
流動資産合計	289,357	△14,681	—	274,677		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	229,252	△4,718	△2,446	222,088	G	有形固定資産
無形固定資産	79,747	—	△35,754	43,993	A, J	無形資産
投資有価証券	23,279	△23,279	—	—		
繰延税金資産	2,284	14,681	△5,091	11,874	E	繰延税金資産
退職給付に係る資産	3,192	△3,192	—	—		
	—	218	—	218		持分法で会計処理されている 投資
	—	24,865	565	25,430	C	その他の金融資産
その他	5,001	6,014	△462	10,553		その他の非流動資産
貸倒引当金	△92	92	—	—		
固定資産合計	342,663	14,681	△43,189	314,156		非流動資産合計
資産合計	632,021	—	△43,189	588,832		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定の調整	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	82,102	33,134	122	115,357		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	5,791	—	—	5,792		社債及び借入金
未払法人税等	3,284	—	—	3,284		未払法人所得税
賞与引当金	3,661	△3,661	—	—		
	—	735	—	735		その他の金融負債
その他	52,644	△30,343	1,138	23,439	B	その他の流動負債
流動負債合計	147,484	△136	1,259	148,607		流動負債合計
固定負債						非流動負債
転換社債型新株予約権 付社債	53,686	△53,686	—	—		
長期借入金	6,969	53,686	△4,641	56,015	I	社債及び借入金
繰延税金負債	—	7,307	△4,882	2,424	E	繰延税金負債
退職給付に係る負債	5,493	—	△10	5,483		退職給付に係る負債
	—	2,387	—	2,387		その他の金融負債
その他	11,327	△9,557	1,006	2,777	B	その他の非流動負債
固定負債合計	77,477	136	△8,527	69,086		非流動負債合計
負債合計	224,961	—	△7,268	217,694		負債合計
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	15,992	—	—	15,993		資本金
資本剰余金	5,586	50,648	△56,235	—	A	資本剰余金
利益剰余金	387,117	△50,648	43,959	380,428	J	利益剰余金
自己株式	△53,652	—	—	△53,652		自己株式
その他有価証券評価差 額金	7,064	△7,064	—	—		
繰延ヘッジ損益	△24	24	—	—		
土地再評価差額金	△157	157	—	—		
為替換算調整勘定	△4,837	4,837	—	—		
退職給付に係る調整累 計額	△5,363	5,363	—	—		
新株予約権	235	△235	—	—		
	—	△3,084	△23,534	△26,618	C, D, F, I	その他の資本の構成要素
	351,961	—	△35,810	316,151		親会社の所有者に帰属する持 分合計
非支配株主持分	55,098	—	△111	54,988		非支配持分
純資産合計	407,059	—	△35,921	371,139		資本合計
負債純資産合計	632,021	—	△43,189	588,832		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度(2016年12月31日)の資本の調整表

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定 の調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	175,742	△37,700	—	138,043		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	88,484	2,152	—	90,637		売上債権及びその他の債権
有価証券	29	△29	—	—		
商品及び製品	30,792	△30,792	—	—		
原材料及び貯蔵品	25,881	△25,881	—	—		
仕掛品	728	△728	—	—		
	—	57,403	—	57,403		棚卸資産
繰延税金資産	12,613	△12,613	—	—		
	—	38,938	—	38,938		その他の金融資産
その他	18,651	△4,036	—	14,615		その他の流動資産
貸倒引当金	△674	674	—	—		
流動資産合計	352,250	△12,614	—	339,637		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	244,325	△5,250	△2,446	236,629	G	有形固定資産
無形固定資産	83,082	—	△34,487	48,595	A, J	無形資産
投資有価証券	23,675	△23,675	—	—		
繰延税金資産	2,843	12,614	△6,502	8,955	E	繰延税金資産
退職給付に係る資産	276	△276	—	—		
	—	705	—	705		持分法で会計処理されている 投資
	—	24,847	540	25,388	C	その他の金融資産
その他	5,178	3,559	△54	8,684		その他の非流動資産
貸倒引当金	△90	90	—	—		
固定資産合計	359,290	12,614	△42,949	328,955		非流動資産合計
資産合計	711,541	—	△42,949	668,592		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定の調整	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	93,257	35,948	—	129,206		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	6,753	—	—	6,753		社債及び借入金
未払金	40,573	△40,573	—	—		
未払法人税等	9,337	—	—	9,337		未払法人所得税
賞与引当金	6,090	△6,090	—	—		
	—	65	—	65		その他の金融負債
その他	19,982	10,438	1,179	31,600	B	その他の流動負債
流動負債合計	175,994	△213	1,179	176,962		流動負債合計
固定負債						非流動負債
転換社債型新株予約権 付社債	53,441	△53,441	—	—		
長期借入金	12,084	53,441	△4,336	61,190	I	社債及び借入金
繰延税金負債	9,093	213	△6,433	2,873	E	繰延税金負債
退職給付に係る負債	7,648	—	—	7,649		退職給付に係る負債
	—	2,391	—	2,391		その他の金融負債
その他	3,304	△2,391	2,227	3,141	B	その他の非流動負債
固定負債合計	85,572	213	△8,542	77,243		非流動負債合計
負債合計	261,567	—	△7,362	254,205		負債合計
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	15,992	—	—	15,993		資本金
資本剰余金	5,586	50,648	△56,235	—	A	資本剰余金
利益剰余金	401,388	△50,648	41,059	391,800	J	利益剰余金
自己株式	△53,652	—	—	△53,652		自己株式
その他有価証券評価差 額金	7,047	△7,047	—	—		
繰延ヘッジ損益	4	△4	—	—		
土地再評価差額金	△157	157	—	—		
為替換算調整勘定	19,378	△19,378	—	—		
退職給付に係る調整累 計額	△8,286	8,286	—	—		
新株予約権	345	△345	—	—		
	—	18,333	△20,375	△2,042	C, D, F, I	その他の資本の構成要素
	387,648	—	△35,551	352,098		親会社の所有者に帰属する持 分合計
非支配株主持分	62,325	—	△36	62,289		非支配持分
純資産合計	449,974	—	△35,587	414,387		資本合計
負債純資産合計	711,541	—	△42,949	668,592		負債及び資本合計

④ 前第3四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年9月30日）の包括利益の調整表

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定 の調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	510,893	—	△77,684	433,210	H	売上高
売上原価	273,594	5	△66	273,534	B, D	売上原価
売上総利益	237,299	△5	△77,618	159,676	A, B, D, H	売上総利益
販売費及び一般管理費	185,843	537	△79,582	106,798		販売費及び一般管理費
	—	1,211	△24	1,187		その他の収益
	—	2,187	△1,289	898		その他の費用
	—	5,992	△735	5,257		金融収益
	—	9,628	170	9,799		金融費用
営業外収益	3,406	△3,406	—	—		
営業外費用	11,925	△11,925	—	—		
特別利益	3,796	△3,796	—	—		
特別損失	431	△431	—	—		
税金等調整前四半期純利益	46,301	—	2,323	48,625	E	税引前四半期利益
法人税等合計	13,450	—	△240	13,210		法人所得税費用
四半期純利益	32,851	—	2,564	35,415		四半期利益
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,335	—	△311	3,025		四半期利益の帰属 非支配持分
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,515	—	2,875	32,390		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定 の調整	IFRS	注記	IFRS
四半期純利益	32,851	—	2,564	35,415	C	四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益（税引後）
その他有価証券評価差額金	△4,099	—	149	△3,951		売却可能金融資産の公正価値変動
繰延ヘッジ損益	△41	—	—	△42		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動
為替換算調整勘定	△48,118	—	△290	△48,409		在外営業活動体の為替換算差額
退職給付に係る調整額	800	—	△891	△91	D	退職給付に係る負債（資産）の純額に係る再測定
その他の包括利益合計	△51,460	—	△1,032	△52,492		その他の包括利益（税引後）合計額
四半期包括利益	△18,608	—	1,532	△17,077		四半期包括利益合計額

⑤ 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)の包括利益の調整表

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定 の調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	710,965	—	△106,313	604,653	H	売上高
売上原価	376,510	2	329	376,842	B, D	売上原価
売上総利益	334,455	△2	△106,642	227,811	A, B, D, H	売上総利益
販売費及び一般管理費	256,178	676	△108,160	148,695		販売費及び一般管理費
	—	1,855	△24	1,832		その他の収益
	—	6,011	△1,769	4,242		その他の費用
	—	9,545	△980	8,565		金融収益
	—	9,194	242	9,436		金融費用
営業外収益	6,176	△6,176	—	—		
営業外費用	12,605	△12,605	—	—		
特別利益	5,223	△5,223	—	—		
特別損失	3,277	△3,277	—	—		
税金等調整前当期純利益	73,794	—	2,041	75,835	E	税引前当期利益
法人税等合計	25,092	—	△515	24,577		法人所得税費用
当期純利益	48,702	—	2,556	51,259		当期利益
非支配株主に帰属する当期純利益	4,568	—	△281	4,288		当期利益の帰属 非支配持分
親会社株主に帰属する当期純利益	44,134	—	2,837	46,971		親会社の所有者

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定 の調整	IFRS	注記	IFRS
当期純利益	48,702	—	2,556	51,259	C	当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益(税引後)
その他有価証券評価差額金	△4,116	—	142	△3,974		売却可能金融資産の公正価値 変動
繰延ヘッジ損益	24	—	—	25		キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値変動
為替換算調整勘定	△17,845	—	△25	△17,871		在外営業活動体の為替換算差 額
退職給付に係る調整額	△2,130	—	△845	△2,975	D	退職給付に係る負債(資産) の純額に係る再測定
その他の包括利益合計	△24,068	—	△727	△24,795		その他の包括利益(税引後) 合計額
包括利益	24,634	—	1,829	26,463		当期包括利益合計額

⑥ 日本基準とIFRSとの資本に対する調整及び包括利益に対する調整に関する注記

1) 表示科目の組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準における「現金及び預金」のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「貸倒引当金」及び「その他（流動資産）」に含めている未収入金を、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」を、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・日本基準において、流動項目として区分している「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- ・日本基準において、「有形固定資産」として表示している土地の一部を、IFRSでは「その他の非流動資産」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「未払金」を、IFRSでは「仕入債務及びその他の債務」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「転換社債型新株予約権付社債」及び「借入金」を、IFRSでは「社債及び借入金」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「賞与引当金」を、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しております。
- ・IFRSでは、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を区分掲記しております。
- ・日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目につきましては、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」または「金融費用」に、それ以外の項目につきましては、「その他の収益」または「その他の費用」に表示しております。
- ・IFRSへの調整により資本剰余金残高がマイナスになったことに伴い、「利益剰余金」から「資本剰余金」へ振替を行っております。

2) 認識及び測定の調整

A. のれん

日本基準では、のれんは効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたって償却しておりますが、IFRSではのれんの償却をしておらず、毎期減損テストを実施しております。

日本基準では、「企業結合に関する会計基準」（2013年9月13日企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。）を早期適用した2015年12月31日より前に発生した企業結合に係る取得関連費用のうち、対価性が認められるものは資産計上しておりました。

IFRSでは、当社グループは2010年9月1日以降に発生した企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しており、当該企業結合に直接起因する取引コストは発生時に費用処理しております。

また、子会社に対する持分の追加取得について、企業結合会計基準を早期適用する前の日本基準においては、追加投資額と追加取得持分の差額は、のれんとして計上しておりました。IFRSでは、当該差額は資本剰余金として計上しております。

結果として、のれんがIFRS移行日で43,635百万円、前第3四半期連結会計期間で39,829百万円、前連結会計年度で38,926百万円減少しております。また、販売費及び一般管理費が前第3四半期連結累計期間で3,389百万円、前連結会計年度で4,519百万円減少しております。

B. 有給休暇等に係る債務の計上

日本基準では認識されていない未消化の有給休暇や長期従業員給付にかかる債務の見積額を、IFRSではその他の流動負債またはその他の非流動負債として認識しております。

結果として、その他の流動負債がIFRS移行日で1,138百万円、前第3四半期連結会計期間で1,138百万円、前連結会計年度で1,179百万円、その他の非流動負債がIFRS移行日で1,006百万円、前第3四半期連結会計期間で1,006百万円、前連結会計年度で2,227百万円増加しております。

C. 非上場株式の評価

日本基準では、取得原価を基礎として評価し、必要に応じて減損処理を行っている非上場株式について、IFRSでは公正価値で評価を行っております。

J. 利益剰余金

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
のれんの償却に関する調整 (注記A参照)	18,854	22,242	23,373
在外営業活動体の累積換算差額に関する調整 (注記F参照)	33,723	33,723	33,723
未消化の有給休暇等に関する調整 (注記B参照)	△2,144	△2,143	△3,407
未実現損益の消去に伴う税効果に関する調整 (注記E参照)	△202	△184	△241
確定給付負債に関する調整 (注記D参照)	△6,024	△5,221	△7,799
有形固定資産のみなし原価に関する調整 (注記G参照)	△2,578	△2,578	△2,578
利益剰余金から資本剰余金への振替	△49,074	△50,648	△50,648
その他	△455	△1,879	△2,011
利益剰余金調整額合計	△7,902	△6,689	△9,589

上記調整項目は、税効果考慮前の影響額であり、税効果の影響はその他に含めております。